

平成18年度

公立大学法人会津大学の業務の実績に関する評価結果

平成19年8月

福島県公立大学法人評価委員会

第1 「全体評価」

公立大学法人会津大学(以下「法人」という。)に係る平成18事業年度の業務実績については、法人自らが実施した年度計画の自己評価は348項目中258項目について、「A：年度計画を上回って実施している」又は「B：年度計画を予定どおりに実施している」であり、次の法人化の特色を生かした運営がされていることから、総合的に勘案すると、「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

理事長のリーダーシップによる透明性の高い迅速な意思決定に基づき、組織、人事、予算などの面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
学外者や専門家の幅広い視野、地域社会のニーズ等を踏まえた特色ある運営

全体として、法人は、1法人2大学(会津大学、会津大学短期大学部)として、法人化初年度にあたる平成18年度においては、厳しい大学間競争やグローバル化の中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の各機関や教職員が相互に緊密な連携を図り、学問や科学技術の進歩、産業・文化の振興などの県民の期待に応えるため、法人を挙げて中期目標の実現に向け、それぞれの大学の特長を生かしながら、人材育成や研究、地域貢献などに積極的に取り組んでいる。

なお、一部には取り組むべき課題等も見受けられ、今後一層の着実な業務の遂行が求められることから、引き続き教職員が一丸となって御努力いただき、更なる成果を上げられるよう期待する。

1 会津大学

会津大学(以下「四大」という。)では、コンピュータ理工学の分野において国内外で活躍できる優秀な研究者・技術者の養成、地域貢献などのため、最新のコンピュータ理工学の内容に合わせた学部カリキュラムの改正、大学院における先導的なIT人材育成のためのプログラム開設、小惑星探査機「はやぶさ」にかかわる研究を始めとする特色ある研究、中高一貫教育校との高大連携協定締結や各種公開講座の開催、「パソコン甲子園」の実施、IT企業、研究機関や金融機関等との産学官連携協定の締結及び各種事業の展開、大学シーズ集の策定、公開、国際戦略本部による海外大学との国際交流協定の締結及び当該締結校との具体的交流、国内外からの国際的に優れた教育研究者の採用等に取り組んでいる。

2 会津大学短期大学部

会津大学短期大学部(以下「短大」という。)では、専門分野(産業・経営、デザイン、情報、環境、栄養、食品、健康、福祉、保育及び介護等)を生かし、より地域に密着した形で、専門的知識を有する職業人育成、地域貢献などのため、オフィスアワー(1)の設定によるきめ細やかな学生への対応、授業評価の公表や教員への周知による授業改善、少人数教育の実施、FD(faculty development：教員能力開発)の実施、生活に密着した専門分野を生かした研究、県機関と連携した各種地域活性化連携事業の調査協力、地域活性化センター開設に向けた準備、中高一貫教育校との高大連携協定締結等に取り組んでいる。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 総合的に勘案すると「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置 総合的に勘案すると「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成18年度の注目される取組み（又は課題）】

(四大)

社会情勢の変化や優れた専門職業人を育成するため、理事長のリーダーシップの下、学部カリキュラムを最新の科学・技術の発展に合わせ見直すとともに、学科再構築の具体案を策定し、平成20年4月から実施することとした。

IT企業の人材を育成するため、大学院においてITスペシャリスト育成プログラム(Program for Leading Edge IT Specialists)を設けることとした。

学生部に入学センターを設置し、アドミッションポリシー(入学者受入方針)を策定し、県内外の16高等学校に出前講義を実施して、優れた入学者の確保に取り組んでいる。

パソコン甲子園本選出場者への推薦入学出願資格や飛び入学試験制度を設け、入学者の確保に努めている。

研究者、技術者として幅広い教養や倫理観をかん養するため、「コンピュータ理工学のすすめ」や「情報倫理」の授業において外部講師を活用している。

外国人教員が多く英語が標準言語の学内環境において、英語で行う専門教育科目の授業と英語による卒業論文作成を行っている。

最新の高性能のワークステーションやネットワーク機器の導入により、学生等が24時間使用可能なコンピュータ利用環境を整備している。

教育環境の整備のため、「図書館ツアー」(新入生対象)等を開催するとともに、利用状況調査を実施し、教員や学生の要望の把握などに努めた。

教育の質の向上のため、インターネット上で各学期ごとに学生による授業評価を実施している。

大学院で修学する経済的に困窮している優秀な外国人留学生を支援するため、会津大学奨学金研究留学生制度を創設した。

博士号について、中期目標の数値目標である年間6～7名に対し、平成18年度終了生10名が取得した。

見直し後の学部カリキュラムと整合する大学院研究領域の再構築、大学院カリキュラム全体の見直し、学部と大学院の学期制共通化の検討などが求められる。

教育の質の向上のため、FD(faculty development:教員能力開発)に向けた組織設置とその実施が求められる。

オフィスアワー(1)の設定の検討が求められる。

大学院課程への進学率が、中期目標の数値目標40%に対し25.1%(平成18年度卒業生)となっており、その向上が求められる。

(短大)

新たに訪問マニュアルを作成して県内高校69校を教員が訪問するなど、積極的な広報活動を行うとともに、産業情報学科においては資格推薦入学制度を平成19年度入学者選考から新設するなどして、入学者確保に向け取り組んでいる。

資格取得希望者に対する指導等に努めた結果、食物栄養学科の栄養士免許資格、

社会福祉学科の保育士資格、社会福祉士受験資格について、資格取得希望者の取得率において、中期計画の数値目標100%を達成した。

少人数教育を実施するとともに、年度後半から全教員が週1回以上のオフィスアワーを設定して、学習指導、進路相談及び生活相談について対応している。

学生による授業評価を実施し、その結果に対する教員側からの回答をまとめ、学内ホームページ等に掲示し、授業改善に努めるとともに、FD講習会を実施している。

FDについては実施しているもののその一層の充実が求められる。

(共通)

四大、短大ともに就職活動に対する各種支援を行い、中期目標の数値目標(就職希望者の就職率)について、四大(大学院)及び短大では数値目標を達成したが、四大(学部)では達成しなかった。

四大(学部)： 実績 98.6%(数値目標 100%)

四大(大学院)：実績 100% (数値目標 100%)

短大： 実績 98%(数値目標 95%)

四大、短大ともに平成19年度から専任の就職相談員を配置することとし、短大においてはキャリア支援センターを開設した。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

総合的に勘案すると「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成18年度の注目される取組み (又は課題)】

(四大)

独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との共同研究である小惑星探査機「はやぶさ」にかかわる論文が「サイエンス」(米国科学振興協会発行)に掲載されるなど、特色ある研究活動が行われた。

平成15年度に民間企業と共同出願していた発明「ネットワークを介したホスト間の通信方法」について、法人として初めて特許を取得した。

知的財産管理アドバイザーの企業への派遣により広く地域への知的財産の普及啓発を図るとともに、IT専門講座を開催し人材育成に努めた。

研究費について、理事長の裁量により、業績を挙げた教員に重点配分するなど、研究へのインセンティブが働くように努めている。

優秀な研究者を確保し、それらの人的資源を有効に配置、活用するなどして研究を一層推進するため、研究実施体制の整備が求められる。

(短大)

大学が持つ専門分野(産業・経営、デザイン、情報、環境、栄養、食品、健康、福祉、保育及び介護等)を生かし、教員や学生が、ゼミの卒業研究の一環として、県の「空家等地域情報データベース構築事業」、「ヘルス・ツーリズム連携事業」に先立つ事前の調査、研究等に取り組んだ。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

総合的に勘案すると「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成18年度の注目される取組み (又は課題)】

(四大)

県民への図書館の開放を進めるため、法人化を機に学外者への図書貸出しを実施している。

各教員等が担当し、公開講座を17回、派遣講座を16回実施した。

語学研究センターにおいて、毎年夏期期間に県内の中学、高校の英語教員の資質向上のための研修を実施している。

県立会津学鳳高校(中高一貫教育校)と、大学教員の高校への講師派遣、高校生の大学の授業科目への受入れ、施設の開放、教育・研究についての情報交換及び交流等を内容とする高大連携に関する協定を締結した。

第4回目となる「パソコン甲子園2006」を実施し、高校生の技術向上、IT人材の育成に寄与した。

産学官連携を積極的に推進するため、独立行政法人海洋研究開発機構との農業等産業分野での活用が期待される地球シミュレータに関する基本協定を始め、各種協定を締結するとともに、大学研究者の研究内容を広く一般に紹介するシーズ集を作成し、公開した。

会津大学発ベンチャー企業については平成18年度末で19社と着実に増加しており、全国の公立大学では1位となっている。

ベンチャー企業の一層の支援を図るため、大学独自に会津大学発ベンチャー企業認証制度を創設した。

大学以外の場所で、産学連携や教育研究活動等を行うための、サテライトオフィスの検討が求められる。

(短大)

各教員等が担当し、公開講座を7回、派遣講座を68回実施した。

県立会津学鳳高校と、高大連携に関する協定を締結した。

生活に密着した専門分野を生かし、産学民官との新たな地域活性化連携事業、公開講座・派遣講座、セミナー、学生参画型実践教育等を実施するため、地域活性化センターの平成19年4月開設に向けた準備を進めた。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

総合的に勘案すると「年度計画を十分に実施できている」と認められる。

【平成18年度の注目される取組み (又は課題)】

(四大)

国際戦略本部において海外の大学との国際交流協定締結を進め、中期計画の数値目標(締結校15校)に対し、平成18年度末で既に大学間で15校、学部間で9校の計24校で締結を行い、大きく数値目標を上回っている。

締結校との間で、学会等共同開催(注1)、共同研究(注2)、学生交流(注3)及び教員交流(注4)を積極的に行った。

(注1)デュッセルドルフ専門大(ドイツ)、高麗大(韓国)、華中科技大(中国)

(注2)釜山国立大(韓国)

(注3)コンジュ国立大(韓国)、ローズハルマン工科大(米国)

(注4)復旦大(中国)、ローズハルマン工科大

(短大)

四大教授(中国出身)による中国の諸事情を内容とする特別講義を実施するとともに、中国人留学生や市内在住韓国人に短大のアジアを中心とした異文化・国際理解に関する科目に参加・発言してもらうことなどにより、国際交流を図り、理解を深めた。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【1 運営体制の改善 2 教育研究組織の見直し 3 人事の適正化 4 事務等の効率化・合理化】
総合的に勘案すると「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成18年度の注目される取組み（又は課題）】

(四大)

法人化を機に、従前の講座単位にとらわれない採用方針を設け、国際的に優れた教育研究者を積極的に選考した(平成19年度から7名採用)。

学部カリキュラムの改正等に対応した事務管理システムの構築が求められる。

(共通)

内部統制の基盤づくりとして、各大学の使命と目標を踏まえ、役員及び職員が職務を遂行していく上での指針、基準となるべき「行動規範」を制定した。

当初予算の一定額の執行配分を留保し、執行状況を勘案しながら、理事長の意向を反映した年度途中の新たな事業に対応できる仕組みを採用した。

事務処理の合理化等を推進するため、法人化を機に、人材派遣会社からの派遣スタッフが、給与・旅費等の支払業務等に携わっている。

非公務員型のメリットを生かせるよう、人事評価システム、任期制等の検討が求められる。

事務組織の機能強化や事務の効率化のため、法人職員の計画的な採用や外部委託等の推進が求められる。

3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

【1 外部研究資金その他の自己収入の増加 2 経費の節減 3 資産の運用管理の改善】
総合的に勘案すると「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成18年度の注目される取組み（又は課題）】

(四大)

積極的な企業訪問、企業相談などにより受託研究や共同研究等に係る契約の締結を行い、平成17年度を上回る外部資金を獲得した。

(短大)

プロジェクト研究申請に対する支援体制の充実を図り、平成17年度を大幅に上回る外部資金を獲得した。

(共通)

業務委託において、経費節減や業務の効率的、効果的な執行のため、関連する複数の保守点検業務(機械設備、消防設備、エレベータ、自動ドア等)を統合するとともに、平成19年度からの複数年契約(建築設備管理、清掃、警備業務)の入札手続等を行った。

財務内容の改善を図るため、科学研究費補助金、受託研究、共同研究及び奨学寄附金等の一層の確保が求められる。

民間企業や卒業生等からの寄附受入れの仕組みづくりが求められる。

4 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する目標を達成するためにとるべき措置

【1 自己点検評価の実施 2 第三者評価の実施 3 評価結果の活用】

総合的に勘案すると「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成18年度の注目される取組み（又は課題）】

（四大）

自己点検・評価組織(評価室)を設置し、自己評価や進行管理に取り組んだ。

認証評価を適切に受検するため、認証評価機関(2)として独立行政法人大学評価・学位授与機構を選定し、受検時期を平成22年度とした。

教員評価に向けた検討組織の設置等が求められる。

評価結果を活用して、教育の質の向上を図るため、FDに向けた組織設置とその実施が求められる。

（短大）

自己点検・評価組織(評価委員会)を設置し、自己評価や進行管理に取り組んだ。

独立行政法人大学評価・学位授与機構の認証評価に向け、評価委員会の中に外部認証評価小委員会を設置し、必要なデータの検討等と受検のための準備を進めた。

評価委員会の中に教員評価小委員会を設置し、教員評価の準備を進めた。

（共通）

各事業の一層の進行管理、各種評価結果の公表や活用の方法等の検討が求められる。

今後の教員評価、認証評価等に向け、教育研究、地域貢献等の実績に関するデータベースの整備や活用が求められる。

5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

総合的に勘案すると「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成18年度の注目される取組み（又は課題）】

（四大）

専任の広報嘱託員採用により広報体制を充実させ、大学見学受入れ件数が平成17年度と比較して大幅に増加した。

大学の魅力をPRするため、地元中学校や会津若松市と連携し教育旅行受入モデル事業を実施し、中学生の職場体験を受け入れた。

平成19年度からの本格的な教育旅行受入れ等により、中学生、高校生及び引率教員への大学の魅力の一層のPR、知名度アップが求められる。

（短大）

派遣講座の講師プロフィールを作成し公表するとともに、研究年報については全文をホームページで公表した。

（共通）

大学ホームページに法人情報のページを設け、法人化に伴う情報開示に努めた。

適時、適切な情報発信のため、ホームページの一層の充実が求められる。

6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

【1 施設設備の整備・活用等 2 健康管理・安全管理】

総合的に勘案すると「年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成18年度の注目される取組み（又は課題）】

(四大)

消防防災ヘリ及び県警ヘリの緊急ヘリポートとしてグラウンドを提供し、救助活動や捜索活動に貢献した。

分煙対策の実施や禁煙への意識向上、学生が使いやすい場所への保健室の移転等に取り組むとともに、消防署からの講師派遣によるAED(3)や救命救急の講習会を実施した。

教職員の健康管理のため、教員の健康診断受診率の一層の向上が求められる。

(短大)

ユニバーサルデザインの視点によるエレベータの整備、使用しやすいレイアウトに配慮した保健室の整備を図った。

1 オフィスアワー

教員が各研究室等において、学生の履修相談や授業に関する質問などに応じるために待機している特定の時間のこと

2 認証評価機関

国立、公立、私立大学(短期大学を含む。)及び高等専門学校は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況に関し、7年以内ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関の実施する評価を受けることが義務付けられており、その認証された評価機関のこと

3 A E D

Automated External Defibrillator(自動体外式除細動器)の略称であり、心臓がけいれんし血液を流すポンプ機能を失った状態(心室細動)になった心臓に対して、電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器のこと

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
第1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	46	B	137	C	39	D	24		
		A	20	B	70	C	31	D	21		
		(会津大学) 計画どおり取り組んだものの、実施が不十分であり、一部の項目については具体的な取組みに至らなかった。									
		A	26	B	67	C	8	D	3		
		(会津大学短期大学部) 概ね計画どおり実施したものの、一部の項目については具体的な取組みに至らなかった。									
1	教育に関する目標を達成するための措置	A	34	B	93	C	28	D	14		
		A	13	B	43	C	25	D	11		
		(会津大学) 計画どおり取り組んだものの、実施が不十分であり、一部の項目については具体的な取組みに至らなかった。									
		A	21	B	50	C	3	D	3		
		(会津大学短期大学部) 概ね計画どおり実施したものの、一部の項目については具体的な取組みに至らなかった。									
(1)	教育の成果に関する目標を達成するための措置	A	2	B	10	C	4	D	2		(会津大学) 博士号について、中期目標の数値目標である年間6～7名に対し、平成18年度終了生実績で10名が取得したことについて評価できる。
		A	1	B	7	C	4	D	2		
		(会津大学) 学部カリキュラムの見直し、社会人も視野に入れた「Leading Edge IT Specialists」プログラムを開始するための検討などについては計画通り実施したものの、大学院の研究領域の再構築、カリキュラム見直しなどについては具体的な取組みに至らなかった。									
		A	1	B	3	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部) 前・後期ガイダンス時に教育科目の目的、履修の意義、科目間の関連・連携等について履修指導を行い、動機付けを行った。教養基礎科目では、幅広い学問領域から知識や考え方を学ばせた。専門分野では、学科課程表を基に、科目間の連携を図り、知識と技術だけでなく、演繹能力、応用能力、創造性を育成した。卒業研究等では、課題発見・解決能力の向上を図った。これらの項目について概ね計画どおり実施した。									

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
(2)	教育内容等に関する目標を達成するための措置	A	15	B	38	C	15	D	7		
		A	7	B	17	C	14	D	7		
		(会津大学) アドミッションポリシーの策定、優れた専門職業人育成という社会の要請に応えるための学部カリキュラムの見直し、課外プロジェクトの充実、英語で行う専門教育科目の講義と英語による卒業論文の作成などについては計画どおり実施したものの、学部定員の増の検討、学部教育との連動を意識した大学院のカリキュラム見直しなどについては実施が不十分であり、学部と大学院の学期制の共通化、学生の成績評価方法の検討などについては具体的な取組みに至らなかった。									
		A	8	B	21	C	1	D	0		
(3)	教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	A	7	B	15	C	3	D	5	(会津大学短期大学部) 年度後半から全教員が週1回以上のオフィスアワーを設定して、学習指導、進路相談及び生活相談について対応していること、学生による授業評価を実施し、その結果に対する教員側からの回答をまとめ、学内ホームページ等に掲示し、授業改善に努めていること、FD講習会を実施していることについて評価できる。	
		A	4	B	4	C	2	D	2		
		(会津大学) 国際公募による優れた教員の選考・採用、ネットワークシステム等の整備などについては計画どおり実施したものの、ファカルティ・ディベロップメントのための実施組織の設置等については具体的な取組みに至らなかった。									
		A	3	B	11	C	1	D	3		
		(会津大学短期大学部) 平成20年度に更新する次期コンピュータシステムについて、多様なメディア教育に対応でき、また、学内情報システムの充実が図れるように整備計画を作成した。これらの項目について、概ね計画どおり実施したものの、附属図書館の狭溢化の改善、図書費の改善及び設備備品の更新については、具体的な取組みに至らなかった。									

評価項目		公立大学法人自己評価							評価委員会評価		
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項	
(4)	学生への支援に関する目標を達成するための措置	A	10	B	30	C	6	D	0		両大学ともに就職活動に対する各種支援を行い、中期目標の数値目標(就職希望者の就職率)について、会津大学(大学院)、会津大学短期大学部では数値目標を達成したことについて評価できる。会津大学(学部)では達成しなかった。 会津大学(学部) 実績98.6%(目標100%) 会津大学(大学院) 実績100%(目標100%) 会津大学短期大学部 実績98%(目標95%)
		A	1	B	15	C	5	D	0		
		(会津大学) 成績不良学生等に対する早期発見・早期ケア対策の実施、「会津大学奨学金研究留学生制度」の創設、進路ガイダンスやキャリアプランニング講座の開催などについて、概ね計画どおり実施した。									
		A	9	B	15	C	1	D	0		
2	研究に関する目標を達成するための措置	A	4	B	24	C	8	D	10		
		A	1	B	17	C	3	D	10		
		(会津大学) 計画どおり取り組んだものの、実施が不十分であり、一部の項目については具体的な取組みに至らなかった。									
		A	3	B	7	C	5	D	0		
		(会津大学短期大学部) 概ね計画どおり取り組んだものの、実施が不十分であった。									

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
(1)	研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置	A	2	B	12	C	5	D	0		
		A	1	B	8	C	3	D	0		
		(会津大学) イノベティブ・コンピューティングの研究及びノンストップ・ユビキタスコンピューティングの研究における学会発表などの成果、宇宙フロンティア・プロジェクトへの参画を通じた先駆的研究における「月周回衛星(SELENE)のデータ利用推進に関する覚書」締結、本学主催の国際会議・ワークショップ等の実施、公開講座等の開催、法人初の特許取得に対応したPRなどについて、概ね計画どおり実施した。									
		A	1	B	4	C	2	D	0		
(2)	研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置	A	2	B	12	C	3	D	10	(会津大学) 優秀な研究者を確保し、それらの人的資源を有効に配置、活用するなどして研究を一層推進するため、研究実施体制の整備が求められる。	
		A	0	B	9	C	0	D	10		
		(会津大学) RA活動の活性化及びRA制度の充実、研究組織についてのあり方及び見直しの検討、教育・研究・社会貢献度等の教員評価システムの検討については、具体的な取組みに至らなかった。なお、競争的研究費中長期計画枠の創設などについては計画どおり実施した。									
		A	2	B	3	C	3	D	0		
		(会津大学短期大学部) 融合性、多様性および相乗性を大切にした研究が出来るように、研究者の連携を図った。特に、福島県重点推進分野事業及び会津地方振興局との連携による4事業は、本学全学科の教員が連携を図って協力できる体制をとっている。これらの項目については、計画どおり実施したものの、本学に所属したことのある研究者等のデータベースの作成については、実施が不十分であった。									

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
3	地域貢献に関する目標を達成するための措置	A	5	B	18	C	3	D	0		
		A	4	B	8	C	3	D	0		
		(会津大学) 概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。									
		A	1	B	10	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部) 概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。									
(1)	教育研究における地域社会や県政との連携・協力に関する具体的方策	A	4	B	13	C	1	D	0		両大学ともに、県立会津学鳳高校(中高一貫教育校)と、大学教員の高校への講師派遣、高校生の大学の授業科目への受入れ、施設の開放、教育・研究についての情報交換及び交流等を内容とする高大連携に関する協定を締結したことについて評価できる。
		A	3	B	6	C	1	D	0		
		(会津大学) コンピュータサイエンスサマーキャンプ、パソコン甲子園の実施、公開講座等の開催などについて、概ね計画どおり実施した。									
		A	1	B	7	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部) 公開講座、派遣講座等を開催し、教育研究における地域社会や県政との連携・協力に関する各事業について、概ね計画どおり実施した。今後は、地域活性化センターを中心にして、地域社会や県政との連携、会津学鳳高等学校等と高大連携を図り、中高一貫教育への協力等に取り組んでいく。									

評価項目		公立大学法人自己評価							評価委員会評価			
		計画達成の状況							項目別評価	評価における特記事項		
(2)	産学官連携の推進に関する具体的方策	A	1	B	4	C	0	D	0			
		A	1	B	2	C	0	D	0			
		(会津大学) 産学連携推進の各種協定の締結、協定に基づく事業の実施などについて、概ね計画通り実施した。										
		A	0	B	2	C	0	D	0			
(3)	地域貢献の評価に関する具体的方策	A	0	B	1	C	2	D	0			
		A	0	B	0	C	2	D	0			
		(会津大学) 地域貢献の個別事業については評価を行ったものの、客観的評価基準の作成までには至らず、実施が不十分であった。										
		(会津大学短期大学部) 地域貢献事業として、派遣講座等のアンケート調査を実施したところ、講座の満足度について高い評価結果を得た。 評価基準についても評価小委員会で検討を進め、概ね計画どおり実施した。										

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
4	国際交流に関する目標を達成するための措置	A	3	B	2	C	0	D	0		
		A	2	B	2	C	0	D	0		
		(会津大学) 計画を上回る実績をあげた。									
		A	1	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部) 計画を上回る実績をあげた。									
(1)	国際交流の推進に関する具体的方策	A	3	B	2	C	0	D	0	(会津大学) 国際戦略本部において海外の大学との国際交流協定締結を進め、中期計画の数値目標(締結校15校)に対し、平成18年度末で既に大学間で15校、学部間で9校の計24校で締結を行い、大きく数値目標を上回っており、締結校との間で、学会等共同開催(注1)、共同研究(注2)、学生交流(注3)及び教員交流(注4)を積極的に行ったことについて評価できる。 (注1)デュッセルドルフ専門大(ドイツ)、高麗大(韓国)、華中科技大(中国) (注2)釜山国立大(韓国) (注3)コンジュ国立大(韓国)、ローズハルマン工科大(米国) (注4)復旦大(中国)、ローズハルマン工科大 (会津大学短期大学部) 四大教授(中国出身)による中国の諸事情を内容とする特別講義を実施するとともに、中国人留学生や市内在住韓国人に短大のアジアを中心とした異文化・国際理解に関する科目に参加・発言してもらうことなどにより、国際交流を図り、理解を深めたことについて評価できる。	
		A	2	B	2	C	0	D	0		
		(会津大学) 国際交流協定の締結、締結校との具体的交流などについて、計画を上回る実績をあげた。									
		A	1	B	0	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部) 会津若松市国際交流協会を訪問し、連携を要請した。程子学教授(中国出身)による特別講義の実施、中国人留学生、市内在住韓国人を総合科目の授業へ招き、国際理解・交流を図った。これらの事業について、計画を上回る実績をあげた。									
第2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	2	B	26	C	10	D	2		
		A	2	B	20	C	7	D	1		
		(会津大学) 概ね計画どおり実施したものの、一部の項目については具体的な取組みに至らなかった。									
		A	0	B	20	C	5	D	1		
		(会津大学短期大学部) 概ね計画どおり実施したものの、一部の項目については具体的な取組みに至らなかった。									

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
1	運営体制の改善に関する目標を達成するための措置	A	0	B	8	C	0	D	0		
		概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。									
(1)	効果的な組織運営に関する具体的方策	A	0	B	4	C	0	D	0		法人として、内部統制の基盤づくりとして、各大学の使命と目標を踏まえ、役員及び職員が職務を遂行していく上での指針、基準となるべき「行動規範」を制定したことについて評価できる。
		理事長のリーダーシップによる柔軟で機動的な法人運営を実現するため、新たに、役員会、経営審議会、教育研究審議会を設置し、適切に運営するなど、概ね計画どおり実施した。									
(2)	戦略的な学内資源配分の実現等に関する具体的方策	A	0	B	4	C	0	D	0		
		評価室や監査室の新設や各種委員会の設置など、理事長や理事の業務をサポートする体制を整備した。また、経営審議会、教育研究審議会の委員に学外の有識者、専門家を非常勤委員として委嘱したほか、産学連携、地域連携、知的財産、国際交流など、法人運営に必要と判断される専門的業務について、学外の有識者、専門家を登用するなど、概ね計画どおり実施した。									
2	教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置	A	0	B	3	C	0	D	0		
		A	0	B	2	C	0	D	0		
		(会津大学) 概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。									
		A	0	B	1	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部) 概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。									

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
(1)	教育研究組織の柔軟かつ機動的な編成・見直し等に関する具体的方策	A	0	B	3	C	0	D	0		
		A	0	B	2	C	0	D	0		
		(会津大学) 専任のコンピュータ理工学部長の設置、カリキュラムの見直し着手などについて、概ね計画どおり実施した。									
		A	0	B	1	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部) 事務組織体制は法人化前のおりとするが、自己点検評価、認証評価機関及び県評価委員会の評価結果等を踏まえ必要に応じ見直すこととする。19年度より、地域活性化センター及びキャリア支援センターを設置することとした。これらにおいて概ね計画どおりに実施した。									
3	人事の適正化に関する目標を達成するための措置	A	2	B	9	C	6	D	2		
		A	2	B	4	C	3	D	1		
		(会津大学) 計画どおり取り組んだものの、実施が不十分であり、一部の項目については具体的な取組みに至らなかった。									
		A	0	B	5	C	3	D	1		
		(会津大学短期大学部) 計画どおり取り組んだものの、実施が不十分であり、一部の項目については具体的な取組みに至らなかった。									
(1)	人材の確保に関する具体的方策	A	2	B	5	C	2	D	2	(会津大学) 法人化を機に、従前の講座単位にとらわれない採用方針を設け、国際的に優れた教育研究者を積極的に選考した(平成19年度から7名採用)ことについて評価できる。	
		A	2	B	2	C	1	D	1		
		(会津大学) 国際公募による優れた教員の選考・採用、内部昇任基準の検討などについて計画どおり実施したものの、サバティカル制度の整備などについては具体的な取組みに至らなかった。									
		A	0	B	3	C	1	D	1		
		(会津大学短期大学部) 国籍などを問わない公募制や優秀な女性教員の採用等において、概ね計画どおり実施したものの、サバティカル制度の整備などについては具体的な取組みに至らなかった。									

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
(2)	非公務員型を生かした柔軟かつ多様な人事システムの構築に関する具体的方策	A	0	B	4	C	4	D	0		非公務員型のメリットを生かせるよう、人事評価システム、任期制等の検討が求められる。
		A	0	B	2	C	2	D	0		
		(会津大学) 評価結果が任用や給与に反映される柔軟な制度の検討については、実施が不十分であった。なお、研究活用兼業制度の緩和等については計画どおり実施した。									
		A	0	B	2	C	2	D	0		
		(会津大学短期大学部) 評価結果が任用や給与に反映される柔軟な制度の検討については、実施が不十分であった。									
4	事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置	A	0	B	6	C	4	D	0		
(1)	事務組織の機能・編成の見直しに関する具体的方策	A	0	B	1	C	2	D	0		事務組織の機能強化のため、法人職員の計画的な採用が求められる。
	事務処理の効率化・合理化に関する具体的方策	A	0	B	5	C	2	D	0		
第3	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	4	B	9	C	4	D	0		
		概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。									
1	外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置	A	3	B	5	C	2	D	0		民間企業や卒業生等からの寄附受入れの仕組みづくりが求められる。
		昨年度以上の外部資金の獲得、大学施設の貸出基準の緩和による収入増などについては、概ね計画どおり実施したものの、民間企業、卒業生等からの寄附受入れの仕組みの検討については具体的な取組みに至らなかった。(短大のA,B,C,Dは3,4,1,0である。)									

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
2	経費の節減に関する目標を達成するための措置	A	0	B	2	C	1	D	0		
		部局長会議への各種委員会機能の統合、各種省エネルギー対策の実施などについて計画どおり実施したものの、現行組織の管理運営体制等のあり方検討については、実施が不十分であった。(短大のA,B,C,Dも0,2,1,0である。)									
3	資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置	A	1	B	2	C	1	D	0		
		業務委託について複数の維持管理業務の統合、複数年契約の実施に向けた検討、自主的な資金運用の開始などについて、概ね計画どおり実施した。(短大のA,B,C,Dは1,1,1,0である。)									
第4	教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	0	B	11	C	6	D	2		
		A	0	B	6	C	2	D	2		
		(会津大学) 計画どおり取り組んだものの、実施が不十分であり、一部の項目については具体的な取組みに至らなかった。									
		A	0	B	5	C	4	D	0		
		(会津大学短期大学部) 計画どおり取り組んだものの、実施が不十分であった。									
1	自己点検・評価の実施に関する具体的方策	A	0	B	5	C	3	D	1	(会津大学) 教員評価に向けた検討組織の設置等が求められる。 (会津大学短期大学部) 評価委員会の中に教員評価小委員会を設置し、教員評価の準備を進めたことについて評価できる。	
		A	0	B	3	C	1	D	1		
		(会津大学) 教職員が兼務で構成する評価室を設置し、年度計画の進行管理、自己点検・評価を計画どおり実施したものの、教員評価を実施する体制整備に向けた検討などについては具体的な取組みに至らなかった。									
		A	0	B	2	C	2	D	0		
		(会津大学短期大学部) 自己評価システムの役割分担を明確にして、福島県公立大学法人評価委員会及び外部認証評価機関に対する自己評価データの取り扱い等について概ね計画どおり実施したものの、人事評価システム整備については、実施が不十分であった。									

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
2	第三者評価の実施に関する具体的方策	A	0	B	4	C	0	D	0		
		A	0	B	2	C	0	D	0		
		大学評価・学位授与機構を認証評価機関として選定し、平成22年度に認証評価を受けることとするなど、概ね計画どおり実施した。									
		A	0	B	2	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部) 外部認証評価小委員会を設置し、蓄積すべきデータの検討等と外部評価受検のための準備を進め、概ね計画どおり実施した。									
3	評価結果の活用に関する具体的方策	A	0	B	2	C	3	D	1		今後の教員評価、認証評価等に向け、教育研究、地域貢献等の実績に関するデータベースの整備や活用が求められるとともに、会津大学には評価結果を活用して、教育の質の向上を図るため、FDに向けた組織設置とその実施が求められる。
		A	0	B	1	C	1	D	1		
		(会津大学) 業績データシステムの位置付け・活用のあり方検討については、実施が不十分であり、ファカルティ・ディベロップメントのための実施組織の整備については、具体的な取組みに至らなかった。									
		A	0	B	1	C	2	D	0		
		(会津大学短期大学部) 業績データシステムの位置付け・活用のあり方検討については、実施が不十分であり、ファカルティ・ディベロップメントのための実施組織の整備については実施が不十分であった。									
第5	教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置	A	4	B	4	C	0	D	0		
		A	1	B	3	C	0	D	0		
		(会津大学) 概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。									
		A	3	B	1	C	0	D	0		
		(会津大学短期大学部) 計画を上回る実績をあげた。									

評価項目		公立大学法人自己評価								評価委員会評価	
		計画達成の状況								項目別評価	評価における特記事項
1	教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る情報公開・提供、広報に関する具体的方策	A	4	B	4	C	0	D	0		(会津大学) 専任の広報嘱託員採用により広報体制を充実させ、大学見学受入れ件数が平成17年度と比較して大幅に増加するとともに、大学の魅力をPRするため、地元中学校や会津若松市と連携し教育旅行受入モデル事業を実施し、中学生の職場体験を受け入れたことについて評価できる。 平成19年度からの本格的な教育旅行受入れ等により、中学生、高校生及び引率教員への大学の魅力の一層のPR、知名度アップが求められる。 (会津大学短期大学部) 派遣講座の講師プロフィールを作成し公表するとともに、研究年報について全文をホームページで公表したことについて評価できる。
		A	1	B	3	C	0	D	0		
		(会津大学) UBICやLML教室などの体験的な見学の対応による大学見学件数の増加、ホームページのリニューアルによる充実、オープンキャンパス・オープンラボの実施などについて、概ね計画どおり実施した。									
		A	3	B	1	C	0	D	0		
第6	その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	A	1	B	14	C	3	D	0		概ね計画どおり実施し、一定の成果をあげた。
1	施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための具体的方策	A	0	B	7	C	1	D	0		光熱水費の動向及び省エネ改修の効果についての検証、地域団体と協力して実施する自然ふれあい整備事業の実施などについて、概ね計画どおり実施した。 短大においては、キャンパス整備について実施が不十分であった。(短大のA,B,C,Dは0,2,1,0である。)
2	健康管理・安全管理に関する目標を達成するための措置	A	1	B	7	C	2	D	0		定期健康診断の実施、救命講習会の実施、雪庇防止対策の実施などについて、概ね計画どおり実施した。(短大のA,B,C,Dは1,6,1,0である。)
第1～第6(計348項目)		A	57	B	201	C	62	D	28		

評価項目	公立大学法人自己評価	評価委員会評価	
	計画達成の状況	項目別評価	評価における特記事項

注1:自己評価の考え方

- A・・・年度計画を上回って実施している
- B・・・年度計画を予定どおりに実施している(達成度が概ね90%以上)
- C・・・年度計画を下回って実施している(達成度が概ね60%以上90%未満)
- D・・・年度計画を大幅に下回っている又は実施していない(達成度が60%未満)

注2:評価委員会の評価の考え方

- ・・・年度計画を十分に実施できている
- ・・・年度計画をおおむね実施できている
- ・・・年度計画を十分に実施できていない
- ・・・年度計画を実施できていない